

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

府省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算等の措置の名称 (項)(目)(目細)	概算要求額 (単位:千円)	地域再生 の分野
厚生労働省	地域雇用創造推進事業	地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、自発雇用創造地域による自主性・創意工夫ある地域の雇用創造に係る取組を促進するため、自発雇用創造地域内の市町村、経済団体等から構成される協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、当該協議会に委託して実施する。	労働保険特別会計雇用勘定 (項)地域雇用機会創出等対策費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)庁費 (目)職業講習等委託費	3,549,895	2
厚生労働省	地域雇用戦略チーム(雇用創造推進事業の枠内で要求)	都道府県労働局に地域雇用戦略チームを設置し、事業構想を策定し、又は事業構想に基づき事業を実施しようとする地域に対し、国や県の関係機関や専門家によるアドバイス、地域の関係者間の調整等の支援を行う。			2
厚生労働省	地域再生雇用支援ネットワーク事業	地域再生に取り組む中で、人材確保・育成、創業、人事・労務管理などの雇用労働面の課題に直面する地方公共団体に対し、当該地方公共団体の要望に応じ、都道府県労働局におけるワンストップ窓口での対応、地方公共団体の無料職業紹介事業に係るノウハウの提供等、公共職業安定所等による情報・意見交換等を踏まえたニーズに対応した就職支援の実施など総合的に支援を行う。	地域再生雇用支援ネットワーク事業	-	2
厚生労働省	地域創業助成金	地域における雇用創出を支援するため、サービス分野又は市町村等が自ら選択した重点分野において創業する者に対し、新規創業及び雇入れについて、助成を行う。	地域創業助成金	-	2
厚生労働省	地域労使就職支援事業	各地域の労使が相協力し、労使ならではの取組により、効果的に地域の雇用改善を図ることを目的としている。	一般会計 (項)地域雇用機会創出対策費 (目)地域雇用機会創出事業委託費	1,289,291	2

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

厚生労働省	中小企業人材確保推進事業助成金	事業協同組合等が、都道府県知事の認定を受けた「改善計画(雇用管理の改善について取り組むこととした計画)」に基づき、当該業界や地域の実情に応じて、その構成中小企業における人材の確保や定着に向けた取組方向を明確にし、当該方向に基づき、年次計画の策定や人材の確保、職場定着及び成果の普及啓発事業を行った場合、当該事業に要した費用の一定の割合を助成する。	労働保険特別会計 (項)地域雇用機会創出等対策費 (目)雇用開発支援事業費等補助金	1,498,470	2
厚生労働省	建設教育訓練助成金	中小建設事業主等が実施する建設労働者の技能実習等について、訓練経費や訓練期間中の賃金等について助成する。	(項)地域雇用機会創出等対策費 (目)雇用開発支援事業費等補助金 (目細)建設教育訓練助成金(第1種) (目細)建設教育訓練助成金(第2種) (目細)建設教育訓練助成金(第3種) (目細)建設教育訓練助成金(第4種)	3,782,089	2
厚生労働省	農林業等就職促進支援事業	大都市圏近郊や地方に分散している農林業等関係求人集約化を図ることにより大都市圏求職者の地方への移動を含めた農林業等への就職・就業を支援し、また、農林業等への就業を希望する失業者やフリーター等に対して、農林水産省と連携し、職業相談や求人等関係情報を提供することにより、個人の希望や能力に応じた多様な農林業等における就職及び就農等の促進を図る。	一般会計 (組織)都道府県労働局 (項)都道府県労働局共通経費 (事項)農林業等就職促進支援事業費 労働保険特別会計雇用助定 (項)地域雇用機会創出等対策費 (事項)農林業等就職促進支援事業費	5,554 31,156	2,4,5
厚生労働省	地域雇用開発助成金	地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において、雇用開発を促進するための奨励金を支給する。	労働保険特別会計雇用助定 (項)地域雇用機会創出等対策費 (目)雇用安定等給付金	5,089,635	2

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

厚生労働省	シルバー人材センター事業の推進	シルバー人材センターにより、定年退職後等に、臨時のかつ短期的又は軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供して高齢者の就業機会の増大を図り、高齢者が自らの知識や経験をいかして地域で働くことを通じて当該地域の活性化を進める。	一般会計 (項)シルバー人材センターに対する援助事業費 (目)高齢者就業機会確保事業費等補助金 (項)高齢者就業機会確保事業指導費 (目)高齢者等雇用安定促進業務庁費 (目)高齢者等雇用環境整備委託費	14,376,187	2,4
厚生労働省	障害者自立支援法による障害者の就労支援	福祉施設利用者や特別支援学校卒業者に対し、一般就労に向けた事業を行う「就労移行支援事業」や「就労継続支援事業」、地域の福祉・労働・教育等の関係機関による障害者就労支援ネットワークの構築等により、地域において障害者とその能力や適性に応じて、力を発揮できるようにする。	一般会計 (項)障害保健福祉費 (目)障害者自立支援給付費負担金	491,632,980 の内数	2
			一般会計 (項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)諸謝金 (目)委員等旅費 (目)高齢者等雇用安定促進業務旅費 (目)高齢者等雇用安定促進業務庁費	902,470	2
()国土交通省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省 ()国土交通省	建設業の新分野進出の支援	()中小・中堅建設業者の新分野進出の取組を円滑化するため、経営診断、計画策定支援等のサービスを行うワンストップサービスセンターを都道府県ごとに設置し、関係省庁が支援する。 ()地域再生に資する建設業の新分野進出のモデル的な取組を支援するとともに、広く啓発・普及を図る。	(項)地域雇用機会創出等対策費 (目)褒賞品費 (目)庁費 (目)職業講習等委託費	132,249	6
厚生労働省	「地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業」のうち地域若者サポートステーション事業に係る支援	各地域に、地方自治体との協働により「地域若者サポートステーション」を設置し、若者の置かれた状況に応じた専門的な相談を行うとともに、地域の若者支援機関のネットワークの中核として各機関のサービスが効果的に受けられるようにすることにより、ニートの状態にある若者等の自立を支援する。地域再生計画の認定を受けたものについて、事業実施団体の選定に当たって一定程度配慮する。	(項)若年者等職業能力開発支援費 (目)職員旅費 (目)職業能力開発支援事業委託費(裁量、人間力)	1,815,056	2,3,4

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

厚生労働省	補助対象施設の有効活用	補助対象財産を有効に活用した地域再生を支援するため、社会経済情勢の変化等に伴い需要の著しく減少している補助対象財産の転用を弾力的に認めるとともに、手続を簡素合理化することとし、補助金等適正化法第22条により、認定地域再生計画に基づき、補助対象財産を補助金等の交付の目的以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する場合においては、地域再生計画の認定を受けたことをもって、法第22条に規定する各省各庁の長の承認を受けたものとみなすこととする。その際、補助金相当額の国庫納付を原則として求めないこととし、転用後の主体にかかわらず転用を認める。	-	-	7
厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等交付金	地域再生の観点から、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう市区町村が作成する整備計画に交付金を交付し、地域の自主性や裁量性をいかした弾力的な介護サービス基盤整備を可能とするもの。	(項)社会福祉施設整備費 (目)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	49,000,000	3
厚生労働省	雇用支援制度導入奨励金	地域の労使における求人開拓等によるトライアル求人により雇用した労働者の就労が容易になるよう、雇用環境の改善措置等を実施し、常用雇用へ移行した事業主に対して、奨励金を支給するものである。	一般会計 (項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)試行雇用奨励給付金	1,522,800	2